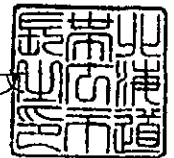


帯都計第121号
平成20年10月20日

国土交通省道路局長 様

帯広市長 砂川 敏文



今後の道路行政についての意見・提案の提出について（回答）

平成20年9月19日付国道企第37号で依頼のありました上記の件について、別紙のとおり意見書を提出しますので、よろしくお取り計らい願います。

（担当：帯広市都市建設部都市計画課）

今後の道路行政についての意見・提案

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

様式 ①

北海道帯広市

帯広・十勝は農林漁業を基幹産業とする国内屈指の食料生産基地であるが、広大な大地に分散する都市間の距離は本州の2倍以上と長く、広域分散型の地域構造となっており、道路は市民生活や経済活動を支える基礎となるもので、地域にとっては広域交通を担う高速道路や国道、生活に密着した道道、市町村道をそれぞれ結ぶネットワークの構築が重要であり、その整備はこれまで住民とともに熱望してきているところである。

少子高齢化の進展している中、地方都市の活力を高めるとともに、地球規模での環境問題に対処し、安全で安心できる地域作りを進めるためには道路整備はより一層重要となっている。

これまで、道路特定財源は、緊急かつ計画的に道路を整備するための財源としての使命を担い、着実に道路整備が進められてきたところであるが、「道路特定財源等に関する基本方針」が閣議決定され、道路整備に大きな不安となっているが、必要な道路は着実に整備する枠組みを構築するとともに、今後の道路行政は、地方の道路整備が遅れていることから、生活者重視の視点から中長期的な視野に立って、効率的かつ計画的に必要な道路整備の推進を行うべきである。

1. 地域が必要とする道路整備を計画的かつ着実に進めるための枠組みを構築すること。
2. 必要とされる道路整備に十分な予算を確保するとともに、地方道路整備臨時交付金を改善し、地方の自主性、裁量権を拡充すること。
3. 道路評価制度は地方の実情に即した評価方法への見直しを行い、採算性や効率性だけにとらわれることなく、地域の実状や地域における道路の必要性を十分に踏まえ、これ以上地域間格差を拡大させないこと。
4. 北国の冬期間における厳しい気象条件を克服し住民の安全・安心をするため除排雪を徹底するとともに、維持管理にかかる財政支援の仕組みをつくること。
5. 低炭素社会実現に向け、自転車・歩行者道利用環境の整備を推進するとともに、安全・安心な道路空間を確保すること。
6. 地域の道路整備に対するニーズを幅広く汲み取るとともに、地方に即した柔軟な道路構造令の運用を図ること。
7. 高速道路料金の引き下げについては、地域の事情を踏まえた多様な割引内容を用いて、既存高速道路ネットワークの有効活用を図ること。
8. 利便性向上に向け、道東において未設置となっているETC早期導入とともに、利用者のニーズに応えインターチェンジの増設を推進すること。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様式 ②

北海道帯広市

○現状

帯広・十勝は農林漁業を基幹産業とする国内屈指の食料生産基地であるが、広大な大地に分散する都市間の距離は本州の2倍以上と長く、広域分散型の地域構造となっており、道路は住民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的な社会基盤であるとともに、地域医療の充実を図る面からも重要な役割を担っている。

しかしながら、冬期間における厳しい気象条件の克服、台風や地震など自然災害への対応、道路施設の計画的な補修・更新など解決すべき課題を抱えており、道路整備は全国に比べて、未だ大きく立ち後れている。

高速道路を見ても、北海道を除く全国の整備率が70%であるのに対し北海道は44%と大きく遅れている。

また、他の都府県では県庁所在地が高速道路でネットワーク化されているのに対し、道東の中核都市である帯広市、釧路市、北見市は未だにネットワーク化されていないなど、遅れている北海道の道路網整備に対する地域住民のニーズを踏まえ、地域間格差是正及び、生活者重視の視点で高次医療施設へのアクセス強化や災害対策に取り組む必要がある。

○課題

(北海道横断自動車道)

有料道路方式である夕張～トマム間は開通時期が示されているが、新直轄区間となった本別～釧路間、陸別町小利別～北見間は事業着手されたが開通時期は未定であり、足寄～陸別町小利別間は平成18年2月の国幹審で当面着工しないとされた。当該区間は国道242号以外代替路線が無く、住民の暮らしの安心・安全確保のため、広域救急医療体制の充実が求められている。

(帯広・広尾自動車道)

帯広～広尾間80kmのうち大樹～広尾間が計画区間のまま事業化の目途が立っていない。平成23年4月広尾町の十勝港で道内最大級の飼料コンビナートが稼働予定であり、穀物価格が世界的に上昇する中、北海道の畜産農家に飼料を安定供給する体制が整うことから物流面での対応が急務の課題。

(地域間格差の是正)

市民から多数寄せられている道路に対する切実な声にも、限られた予算の中、市内の幹線道路も一部未整備であり、生活道路の補修にも苦慮している。とくに半年が冬という厳しい環境の中、どんなに雪が降っても病院に行かなければならない人、仕事にでかけなければならぬ人、介護のため昼夜を問わず冬道を運転しなければならない人など多くの道路利用者がいる。地方の生活者が安全で安心して暮らしていく社会をつくるためには、地方の道路環境整備が何にもまして重要である。

地球環境に配慮した地域づくり

帯広市は、十勝川と札内川に抱かれ、日高山脈の懷に広がる十勝平野の中央に位置する、四季の変化に富んだ自然豊かな田園都市である。明治 16 年に原始の森に開拓の鋤がおろされ、北海道の拠点都市、十勝の中核都市として発展してきている。

近年、少子高齢化の進行やモータリゼーションの進展、地球温暖化の深刻化さらには都市間、地域間競争などが顕在化してきており、厳しい財政環境が続く中で効率的で効果的な施策の推進や既存の社会資本ストックの有効活用などまちづくりは大きな転換期を迎えている。こうした社会情勢の変化の中、帯広市は今年7月政府から「環境モデル都市」として認定を受けました。

本市は、100 年の大計で取り組む「帯広の森」づくりや、自然と共生する、循環型・環境保全型の地域づくりをめざし、ごみ減量化・省資源化の推進、農業廃棄物の適正処理に取り組んでいるとともに、豊富なバイオマス資源を活用した、環境に配慮した地域社会づくりを推進している。十勝地方や北海道の多くの市町村は、当市と同じ産業構造を有することから、これらの取り組みの波及効果は大きく、温室効果ガスの削減や、地域産業の創出に寄与するものである。

地球温暖化防止のためには、二酸化炭素などの温室効果ガスの大幅な排出削減など、低炭素社会の実現に向け、市民一人一人がエコな暮らしを实践できるようマイカーからバスへの転換、都市計画道路の見直し、事業の選択と集中による効率的な道路整備、自転車・歩行者道のネットワークや利用環境整備などを進め、「田園環境モデル都市 おびひろ」を実現していく。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

北海道帯広市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
1) 国際競争力の確保・食料供給力の強化	北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道の整備 インターチェンジの増設 ETCの早期導入	十勝は日本の食糧基地として、全国に安心・安全な畑作物や乳製品を送り届けており、消費地に安全で短時間に輸送する道路整備が必要である。とくに、南十勝を縦断する帯広・広尾自動車道は重要港湾十勝港と、とちち帯広空港を結び、さらに道東自動車道との接続により、陸・海・空を結ぶ交通の大動脈である。このことは、農業王国十勝の経済・地域開発や振興を図る上で極めて重要な路線であり、北海道全体の振興にも大きく寄与する。	平成 23 年 4 月広尾町の十勝港で道内最大級の飼料コンビナートが稼働予定。
2) 地域の自立と活力の強化	交通ネットワークの充実～渋滞解消 (高速道路) 北海道横断自動車道、帯広・広尾自動車道、地域高規格道路 (都市計画道路) 弥生新道、国道 236 号、中島通(道道川西芽室音更線)、共栄通、栄通、青柳通、学園通、木賊原通、春駒通等 (生活道路) (自転車・歩行者道) 啓北グリーンロード、ウツバツグリーンロード等	少子高齢化社会では、一つの地方自治体で、すべての住民ニーズに応えていくのは困難であり、既存の施設を有効に活用し効率的に使っていく必要があり、広域連携がますます重要である。それを実現して更に進展するための社会基盤が、交通ネットワークの充実であり、生活道路から高速道路まで広くつなげていくことが重要である。とくに都市内の都市計画道路未整備区間については、先行的戦略的に整備を行い渋滞を解消することで、早期に広域連携が可能となる。	

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

北海道帯広市

○重点事項 3)安全・安心の確保	○代表事例 道路ネットワークの整備 既存道路施設の維持管理及び耐震改修 自転車・歩行者の利用環境整備 冬期間の道路維持管理	○期待する効果や評価等 近年、地震や豪雨災害等が頻発しており、道路密度が全国に比べて半分以下の道東では通行止め発生時に大きな迂回や孤立の発生が危惧されており、安全で信頼性の高い道路ネットワークを構築し、住民の安全を確保する。 道路構造物の高齢化に伴い、補修や更新が必要な構造物が大幅に増大すると考えられる。構造物の適切な管理と延命化を図ることがトータルコストを抑え地方自治体への財政負担も軽減する。 自転車が環境負荷の少ない乗り物として、環境問題の観点から見直されており、自転車・歩行者の利用環境整備を進めることで、帯広市環境モデル都市として低炭素社会が実現される。 帯広は、一月の最低気温が氷点下20度を下回る日が続く道内でも屈指の積雪寒冷地であり、降雪期の幹線道路や身近な生活道路では、路面凍結、吹雪、積雪により走行・歩行環境の安全性を確保が課題になるにもかかわらず、なかなか状況が改善されない。除排雪の徹底により北国の冬の安全・安心を確保する。	○その他
--------------------------------	---	---	-------------